



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月3日

上場会社名 株式会社 ヤギ

上場取引所 東

コード番号 7460 URL <https://www.yaginet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 八木 隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 経営統括本部長 (氏名) 平松 帝人

TEL 06-6266-7332

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	20,367	3.3	500	34.3	748	25.4	553	13.5
2026年3月期第1四半期	19,717	1.1	762	13.6	1,003	30.0	639	32.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,855百万円 (309.2%) 2026年3月期第1四半期 453百万円 (64.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	22.70	—
2026年3月期第1四半期	25.42	—

(注) 当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	80,727	47,724	59.1
2026年3月期	82,628	46,746	56.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 47,724百万円 2026年3月期 46,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	106.00	156.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		20.00	—	40.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載し、2027年3月期(予想)については当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金合計は180円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	2.4	4,400	4.1	5,000	3.6	3,700	0.8	149.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2027年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 九州ツバメタオル株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	24,900,000 株	2026年3月期	27,420,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2027年3月期1Q	535,548 株	2026年3月期	3,055,941 株
------------	-----------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	24,364,053 株	2026年3月期1Q	25,152,852 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託(RS信託)が保有する当社株式が含まれております。

(注) 当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や高水準の企業収益を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の関税政策の動向や地政学リスクの長期化に加え、6月に実施された日本銀行の政策金利引き上げに伴う金融資本市場の変動など、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、「中期経営計画2029」の初年度として、経営理念「Business to Belief」のもと、持続可能な競争優位の確立に注力しております。「財務戦略」「人材戦略」「DX戦略」「ガバナンス強化」「サステナビリティ」の5つをグループ経営基盤に据え、独自の価値創造モデルである「YAGI 140 MOMENTUM」のもと、収益事業で得た利益を成長事業へ再投資する循環型モデルへの再構築を進め、企業価値の向上を図る方針です。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は20,367百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は500百万円（前年同期比34.3%減）、経常利益は748百万円（前年同期比25.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は553百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当社グループは、2024年3月期から前連結会計年度（2026年3月期）までセグメント情報における報告セグメントを「マテリアル事業」「ライフスタイル事業」「アパレル事業」「ブランド・リテール事業」及び「不動産事業」としておりました。2026年5月11日に公表しました「中期経営計画2029」を開始するにあたり、当社グループは、組織変更を行い、これまでの「ライフスタイル事業」を「マテリアルセグメント」の1つの報告セグメントに統合し、「ブランド・リテール事業」を新たに「ブランドセグメント」と「リテールセグメント」の2つの報告セグメントに区分し、「不動産事業」を「リテールセグメント」の1つの報告セグメントに統合することにしました。これに伴い当第1四半期連結会計期間から「ブランドセグメント」「リテールセグメント」「マテリアルセグメント」「アパレルセグメント」の4つの報告セグメントに変更しております。このため、前年同期との比較については、変更後の区分方法に組み替えて比較を行っております。詳細は、「四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

①ブランドセグメント（成長事業）

主力ブランドである「TATRAS」では、前連結会計年度に出店した店舗の通期稼働に加え、春夏商材の拡充とそれに連動した広告キャンペーン等、ブランド発信を強化したことなどが奏功し、売上高は増収となりました。一方で、利益面では人材、店舗への投資強化に伴い減益となりました。

この結果、売上高は1,762百万円（前年同期比35.6%増）、セグメント損失（経常損失）は301百万円（前年同期は276百万円のセグメント損失）となりました。

②リテールセグメント（成長事業）

将来の事業インフラ構築に向けた先行投資を積極的に推進する一方で、不採算事業からの撤退をはじめとする効率化を推し進めた結果、収益性が改善いたしました。

この結果、売上高は243百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益（経常利益）は116百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

③マテリアルセグメント（収益事業）

マテリアルセグメントは、円安や中東情勢の緊迫化に伴う原材料・物流コストの高騰に加え、アパレル市場における販売先の買い控えや産業用資材関連の生産調整など、総じて厳しい経営環境が続きました。これらのコスト上昇や一部工場の納期遅延などにより利益面で圧迫を受けたものの、国内化粧品メーカー向けの美容・化粧雑貨や、婦人用インナー向け資材の受注が堅調に推移しました。加えて、イベント・プロモーション用ウェアや生活関連商材の受注が売上を牽引したほか、三国間貿易などグローバル販売の拡大に努めました。

この結果、売上高は8,330百万円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益（経常利益）は420百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

④アパレルセグメント（収益事業）

円安の長期化や物流費の上昇によるコスト圧力が続き、価格競争激化や一部販路における販売低迷など、厳しい状況が見られました。

この環境下、前年度における一時的な需要増加の反動等の影響もあり、全体として減収減益となりました。

一方で、カタログ通販市場では競合状況の変化を背景に、主要先への新型投入や物流スキーム見直し等により粗利率が改善しました。さらに、既存先への営業強化による受注獲得や、需要が高まる猛暑対策商材のデリバリーが堅調に推移するなど、次四半期以降の回復に向けた取り組みを進めました。

この結果、売上高は10,793百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント利益（経常利益）は800百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,153百万円減少し、49,181百万円となりました。これは、現金及び預金が減少したことが主な要因であります。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,252百万円増加し、31,545百万円となりました。これは、投資有価証券が増加したことが主な要因であります。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3,255百万円減少し、24,876百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ375百万円増加し、8,126百万円となりました。これは、繰延資産負債が増加したことが主な要因であります。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ978百万円増加し、47,724百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が増加したことが主な要因であります。

なお、2026年6月30日付で自己株式の消却を行い、自己株式が1,421百万円減少しましたが、一方で利益剰余金が1,195百万円、資本剰余金が225百万円減少しており、純資産合計には影響ありません。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月11日に「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,622	5,534
受取手形及び売掛金	20,707	18,586
電子記録債権	10,227	11,675
棚卸資産	10,340	10,156
その他	2,650	3,442
貸倒引当金	△213	△213
流動資産合計	53,335	49,181
固定資産		
有形固定資産	5,827	5,801
無形固定資産	367	424
投資その他の資産		
投資有価証券	13,222	14,855
その他	10,628	11,219
貸倒引当金	△753	△755
投資その他の資産合計	23,098	25,319
固定資産合計	29,292	31,545
資産合計	82,628	80,727
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,945	7,509
電子記録債務	837	884
短期借入金	4,410	4,423
1年内返済予定の長期借入金	5,006	5,006
未払法人税等	472	507
賞与引当金	823	457
その他の引当金	160	4
その他	7,475	6,082
流動負債合計	28,131	24,876
固定負債		
長期借入金	3,236	3,235
繰延税金負債	2,223	2,674
引当金	20	20
退職給付に係る負債	841	860
その他	1,429	1,335
固定負債合計	7,750	8,126
負債合計	35,882	33,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088	1,088
資本剰余金	260	34
利益剰余金	40,340	38,821
自己株式	△1,671	△250
株主資本合計	40,017	39,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,349	6,656
繰延ヘッジ損益	168	164
為替換算調整勘定	629	666
退職給付に係る調整累計額	581	543
その他の包括利益累計額合計	6,728	8,031
純資産合計	46,746	47,724
負債純資産合計	82,628	80,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	19,717	20,367
売上原価	13,982	14,817
売上総利益	5,734	5,549
販売費及び一般管理費	4,971	5,048
営業利益	762	500
営業外収益		
受取利息	11	21
受取配当金	233	161
為替差益	21	9
持分法による投資利益	—	33
その他	30	49
営業外収益合計	297	275
営業外費用		
支払利息	11	19
持分法による投資損失	31	—
その他	14	8
営業外費用合計	57	28
経常利益	1,003	748
特別利益		
投資有価証券売却益	—	107
関係会社株式売却益	119	—
特別利益合計	119	107
特別損失		
解約違約金	72	—
特別損失合計	72	—
税金等調整前四半期純利益	1,050	855
法人税等	411	302
四半期純利益	639	553
親会社株主に帰属する四半期純利益	639	553

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	639	553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127	1,315
繰延ヘッジ損益	75	△4
為替換算調整勘定	△104	36
退職給付に係る調整額	△4	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△8
その他の包括利益合計	△186	1,302
四半期包括利益	453	1,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453	1,855

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2026年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2026年6月30日付で、自己株式840,000株の消却を実施しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間において、自己株式が1,421百万円減少しましたが、一方で利益剰余金が1,195百万円、資本剰余金が225百万円減少しており、純資産合計には影響ありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	169百万円	136百万円
のれんの償却額	1百万円	－百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ブランド	リテール	マテリアル	アパレル	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	1,290	—	6,986	11,282	19,559	—	19,559
その他の収益	—	157	—	—	157	—	157
外部顧客への売上高	1,290	157	6,986	11,282	19,717	—	19,717
セグメント間の内部 売上高または振替高	9	66	170	161	407	△407	—
計	1,299	224	7,157	11,443	20,124	△407	19,717
セグメント利益 または損失 (△)	△276	92	428	1,097	1,341	△338	1,003

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ブランド	リテール	マテリアル	アパレル	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	1,759	—	7,929	10,535	20,224	—	20,224
その他の収益	—	142	—	—	142	—	142
外部顧客への売上高	1,759	142	7,929	10,535	20,367	—	20,367
セグメント間の内部 売上高または振替高	2	100	400	257	762	△762	—
計	1,762	243	8,330	10,793	21,129	△762	20,367
セグメント利益 または損失 (△)	△301	116	420	800	1,036	△288	748

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2024年3月期から前連結会計年度（2026年3月期）までセグメント情報における報告セグメントを「マテリアル事業」「ライフスタイル事業」「アパレル事業」「ブランド・リテール事業」及び「不動産事業」としておりました。2026年5月11日に公表しました「中期経営計画2029」を開始するにあたり、これまでの「ライフスタイル事業」を「マテリアルセグメント」の1つの報告セグメントに統合し、「ブランド・リテール事業」を新たに「ブランドセグメント」と「リテールセグメント」の2つの報告セグメントに区分し、「不動産事業」を「リテールセグメント」の1つの報告セグメントに統合することにしました。これに伴い当第1四半期連結会計期間から「ブランドセグメント」「リテールセグメント」「マテリアルセグメント」「アパレルセグメント」の4つの報告セグメントに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象の注記)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2026年7月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更をいたしました。

1. 株式分割の実施

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の方法

2026年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

(3) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,300,000株
今回の株式分割により増加する株式数	16,600,000株
株式分割後の発行済株式総数	24,900,000株
株式分割後の発行可能株式総数	65,000,000株

(4) 株式分割の日程

基準日公告日	2026年6月15日
基準日	2026年6月30日
効力発生日	2026年7月1日

(5) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により、2026年7月1日を効力発生日として当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 変更の内容

(下線は変更箇所を示します。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>45,568,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>65,000,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2026年5月11日
効力発生日	2026年7月1日